

## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月25日

上場会社名 株式会社 ナガセ  
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,844	12.0	3,992	33.6	3,730	36.6	2,586	62.0
2021年3月期第3四半期	32,001	3.1	2,988	11.8	2,729	14.2	1,596	27.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,190百万円 (51.5%) 2021年3月期第3四半期 2,106百万円 (35.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	294.76	
2021年3月期第3四半期	181.96	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	73,823	21,838	29.6
2021年3月期	71,708	20,592	28.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,838百万円 2021年3月期 20,592百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		130.00	130.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				200.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2022年1月25日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,780	10.7	6,362	38.5	5,942	31.7	3,729	53.6	424.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年1月25日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,148,409 株	2021年3月期	10,148,409 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,373,047 株	2021年3月期	1,373,011 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,775,379 株	2021年3月期3Q	8,775,459 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(四半期連結損益計算書関係) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する拡大防止策とワクチン接種の進展による経済活動正常化の動きや、米国をはじめとした海外経済の改善などもあって年末にかけて景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、足元では内外でオミクロン株など変異株による感染者が急速に増加しており、引き続き今後の感染症の動向や、半導体などの供給面の問題や原材料価格上昇などの影響による下振れリスクの高まり、金融資本市場の変動等に注視を要する状況にあります。

教育業界では、2021年から実施となった大学入学共通テストや小学5・6年生の英語教科化など、制度面での改革に加え、コロナ禍を契機として文部科学省のGIGAスクール構想の実現が急がれ、オンライン型教育の需要が急激に高まるなど、社会環境の変化に応じた新たな学習形態やコンテンツが求められております。また、5Gをはじめとする通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景とした、AIやIoTの活用による教育手法の革新という面でも、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人材育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人材の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、当社グループ全ての校舎等の拠点で、感染予防措置を徹底したうえで、通常授業を実施、また全国統一テストをはじめ各種の模試についても、会場で実際に受験できる体制を作り、引き続き生徒に必要な学習環境・機会を提供しております。一方で、夏期恒例イベントとして毎年多くの参加者を集める「夏の教育セミナー」「大学学部研究会」を昨年に続きオンラインで実施するなど、環境変化に応じた提供方法の工夫と提供内容の質の向上にも積極的に取り組んでおります。

大学受験、中学受験の分野においては、第一志望校合格に向けた生徒の学力大巾向上を最重点課題として、AIを活用した「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」をさらにブラッシュアップし、合格に直結する得点力強化に取り組ましました。

また、通信教育の分野で小学生、中学生の幅広い利用者層を対象に、2021年2月より有料提供を開始した東進オンライン学校や、社会人、大学生を対象に高度なAI教育を提供する東進デジタルユニバーシティなど、当社グループが提供する教育の幅をさらに広げる新しい取り組みを推進しております。

こうしたなか、当第3四半期連結累計期間の営業収益は対前年同期3,842百万円の増加となる35,844百万円（前年同期比12.0%増）となりました。これは、高い合格実績を背景として、高校生部門を中心に、新年度から夏期の募集で入学者数が伸長したことや、学力向上のための受講促進により、高校生部門が1,827百万円、小・中学生部門が1,025百万円の増収となったことに加え、イトマンスイミングスクールでは2020年4月、5月の休校による収入減があったため、前年比としては977百万円の増収となったことによるものであります。なお、高校生部門の売上には、収益認識会計基準等の適用に伴う増加分110百万円を含んでおります。

費用面では、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を積極的に進め、費用全体では対前年同期2,838百万円の増加となる31,851百万円（前年同期比9.8%増）となりました。これは、前期比の特殊要因として、以下の要因があったことによるものであります。

① 前第3四半期連結累計期間は、2020年4月、5月にイトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府・地方自治体の要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振り替えたほか、緊急事態宣言時の休校、開校時間短縮などの措置に伴う人件費他の減少などがあったが、当期はこれらが概ね通常に復したことで、人件費を中心に経費が増加した。

② 前第3四半期連結累計期間は、無償提供した「自宅オンライン講習」・「全国統一オンライン講座」に係る告知費用として717百万円を計上したことを主要因として、当期は広告宣伝費全体で289百万円の減少となった。

この結果、営業利益3,992百万円（前年同期比33.6%増）、経常利益3,730百万円（前年同期比36.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,586百万円（前年同期比62.0%増）となりました。

#### (セグメント別の状況)

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益（又は損失）は四半期連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

## ①高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は22,457百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は5,768百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

なお、当該売上高及び利益には、収益認識会計基準等の適用に伴う増加分110百万円を含んでおります。

## ②小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は7,651百万円（前年同期比15.5%増）、セグメント利益は1,496百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

## ③スイミングスクール部門

当部門は、イトマンスイミングスクールとして、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は4,931百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益は107百万円（前年同期比317.3%増）となりました。

## ④ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。なお、本部門には、当期より事業を開始した東進デジタルユニバーシティ事業を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は539百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント損失は242百万円（対前年同期214百万円の損失増加）となりました。

## ⑤その他部門

その他部門は、出版事業部門、こども英語塾部門、オンライン学校部門、国際事業部門を含んでおります。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は1,250百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント損失は288百万円（前年同期は185百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が2,115百万円増加し、73,823百万円に、純資産が1,245百万円増加して、21,838百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加878百万円、および固定資産の増加1,237百万円が主な要因であります。流動資産の増加は、生徒募集期に発生した売掛金が順調に回収され999百万円の減少となった一方、生徒数増加による増収や、期中の資金調達により現金及び預金が1,817百万円増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券の期末時価評価等に伴う増加1,122百万円、ソフトウェアの増加217百万円などによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,586百万円、およびその他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加603百万円を計上した一方で、配当金の支払1,140百万円、収益認識会計基準等の適用に伴う期首利益剰余金の減少額804百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表（2021年4月22日付「2021年3月期 決算短信」）の業績予想を変更しております。詳細は本日開示いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

新型コロナウイルスの感染拡大は社会生活に大きな影響を及ぼしており、教育業界は引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループでは、どのような状況下でも子供たちが必要な教育を受けられるよう、校舎運営体制の整備、新しい教育手法や仕組みの構築の両面から取り組み、教育機関としての責務を果たしてまいります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,872	23,689
売掛金	3,051	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,051
商品及び製品	285	487
その他の棚卸資産	178	215
前払費用	1,155	1,125
その他	292	178
貸倒引当金	△20	△53
流動資産合計	26,816	27,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,440	11,239
工具、器具及び備品（純額）	599	641
土地	15,199	15,196
その他（純額）	138	116
有形固定資産合計	27,378	27,194
無形固定資産		
その他	2,396	2,613
無形固定資産合計	2,396	2,613
投資その他の資産		
投資有価証券	8,876	9,999
長期貸付金	624	550
長期前払費用	255	270
敷金及び保証金	4,440	4,599
繰延税金資産	797	764
その他	207	212
貸倒引当金	△85	△74
投資その他の資産合計	15,116	16,321
固定資産合計	44,891	46,129
資産合計	71,708	73,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	416	370
短期借入金	659	654
未払金	4,445	3,897
未払法人税等	1,284	470
前受金	5,388	7,940
預り金	4,041	1,936
賞与引当金	329	112
役員賞与引当金	44	37
返品調整引当金	18	—
その他	3,360	3,284
流動負債合計	19,989	18,703
固定負債		
社債	16,068	16,132
長期借入金	11,239	12,897
役員退職慰労引当金	295	295
退職給付に係る負債	1,697	1,712
資産除去債務	1,592	1,676
その他	232	568
固定負債合計	31,125	33,282
負債合計	51,115	51,985
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	19,143	19,784
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	18,564	19,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,966	2,507
為替換算調整勘定	91	129
退職給付に係る調整累計額	△29	△4
その他の包括利益累計額合計	2,028	2,632
純資産合計	20,592	21,838
負債純資産合計	71,708	73,823

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	32,001	35,844
営業原価	21,872	24,623
営業総利益	10,129	11,220
販売費及び一般管理費	7,140	7,228
営業利益	2,988	3,992
営業外収益		
受取利息	19	14
受取配当金	76	85
受取賃貸料	8	8
貸倒引当金戻入額	0	21
為替差益	—	10
その他	31	43
営業外収益合計	137	184
営業外費用		
支払利息	239	228
社債発行費	—	12
貸倒引当金繰入額	—	35
為替差損	22	—
新型コロナウイルス感染症対応費用	※1 23	※1 64
その他	111	105
営業外費用合計	396	446
経常利益	2,729	3,730
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	79	61
助成金収入	※2 26	—
特別利益合計	105	61
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産処分損	5	11
投資有価証券売却損	—	22
投資有価証券評価損	13	—
減損損失	1	0
新型コロナウイルス感染症関連損失	※2 450	—
その他	0	—
特別損失合計	472	37
税金等調整前四半期純利益	2,362	3,753
法人税、住民税及び事業税	803	1,050
法人税等調整額	△37	116
法人税等合計	765	1,166
四半期純利益	1,596	2,586
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,596	2,586

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,596	2,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	541
為替換算調整勘定	19	37
退職給付に係る調整額	△6	25
その他の包括利益合計	509	603
四半期包括利益	2,106	3,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,106	3,190

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、衛星加盟校へのサービスの提供について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、一部のサービス提供については一定期間にわたり収益を認識することとしております。また、出版事業部門における返品権付きの販売については、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の対価を除いた対価で収益を計上することとしております。さらに、スイミングスクール部門における提携校向け商品販売について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人として行われる取引であるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は81百万円増加し、営業原価は25百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ107百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は804百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、当社グループでは厳重な対策を実施した上での事業活動を継続しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

※1 新型コロナウイルス感染症対応として実施した、除染専門業者によるオフィス・校舎等の消毒費用であります。

※2 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に、校舎において発生した人件費に対する雇用調整助成金及び緊急雇用安定助成金26百万円を特別利益に計上しております。

また、当該休校期間中に発生した固定費（人件費・地代家賃・減価償却費等）450百万円を、新型コロナウイルス感染症関連損失として特別損失に計上しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門 (注) 4	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,378	6,590	3,954	492	31,414	586	32,001	—	32,001
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	252	35	—	—	287	471	759	△759	—
計	20,630	6,625	3,954	492	31,702	1,058	32,761	△759	32,001
セグメント利益 又は損失 (△)	5,055	1,104	25	△27	6,158	185	6,344	△3,356	2,988

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,356百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,328百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 イトマンスイミングスクールが新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請により営業停止した期間中に発生した固定費等450百万円を特別損失に振替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール 部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	22,023	7,605	4,931	539	35,100	743	35,844	—	35,844
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	433	46	—	—	480	507	987	△987	—
計	22,457	7,651	4,931	539	35,580	1,250	36,831	△987	35,844
セグメント利益 又は損失 (△)	5,768	1,496	107	△242	7,131	△288	6,843	△2,850	3,992

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,850百万円には、セグメント間取引消去△36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,814百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の高校生部門の売上高および利益が110百万円増加し、スイミングスクール部門の売上高が21百万円減少しております。